

令和6年度
大和町財務書類
(統一的な基準)

令和8年6月1日

財政課

目 次

令和6年度大和町財務書類（統一的な基準）について	1
1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3. 令和6年度財務書類の概要	5
4. 一般会計等・全体・連結財務書類の3か年推移	9
5. 指標による分析	13
6. 一般会計等財務書類	17
7. 全体会計財務書類	21
8. 連結会計財務書類	25

令和6年度 大和町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

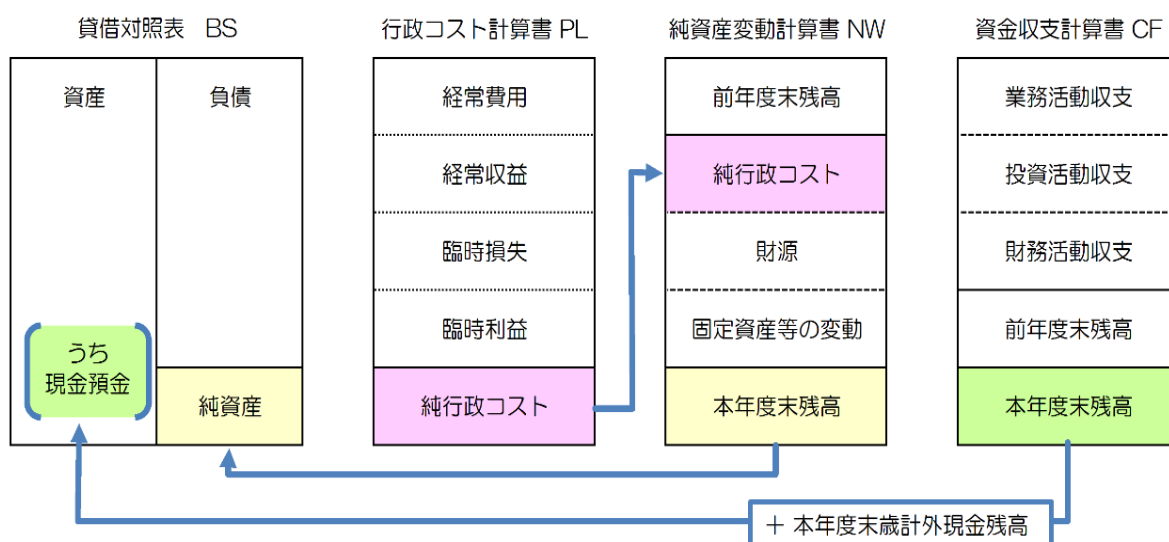
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在)

科目		科目	
金額	金額	金額	金額
【資産】		【負債】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		地方債(臨時財政対策債除く)	
土地		臨時財政対策債	
立木竹		長期未払金	
建物		退職手当引当金	
建物減価償却累計額		損失補償等引当金	
工作物		その他	
工作物減価償却累計額		流動負債	
船舶		1年内償還予定地方債	
船舶減価償却累計額		地方債(臨時財政対策債除く)	
浮標等		臨時財政対策債	
浮標等減価償却累計額		未払金	
航空機		未払費用	
航空機減価償却累計額		前受金	
その他		前受収益	
その他減価償却累計額		賞与等引当金	
建設仮勘定		預り金	
インフラ資産		その他	
土地		負債合計	
建物		【純資産】	
建物減価償却累計額		固定資産等形成分	
工作物		剰余分(不足分)	
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
所有外管理資産			
所有外管理資産減価償却累計額			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
補助資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

▶減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

科目	合計	固定資産 等形成分	
			余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、
税金等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賅
われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支
を集計

通常プラスになることが望
ましく、マイナスの場合は
財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収
支を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なればマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賅
い、さらには財務活動収支も賅
うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を
集計

資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	奨学事業特別会計
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
	介護保険事業勘定特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	吉岡西部土地区画整理事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	黒川地域行政事務組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	(株)大和町地域振興公社

※大衡村外一町牛野ダム管理組合については、団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定です。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和6年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
28,098	27,908	27,862

※各年度の3月末時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	44,644	1 固定負債	7,951
①有形固定資産	40,438	①地方債	7,325
i 事業用資産	20,466	②その他	626
ii インフラ資産	19,547	2 流動負債	738
iii 物品	425	①1年内償還予定地方債	609
②無形固定資産	3	②その他	129
③投資その他資産	4,203	負債合計	8,689
2 流動資産	3,660	純資産	
①現金預金	698	純資産合計	39,615
②未収金	37		
③基金	2,922		
④その他	3		
資産合計	48,304	負債・純資産合計	48,304

+ 歳計外現金25

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	209
①業務支出	11,716
②業務収入	11,925
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,573
①投資活動支出	4,762
i 公共施設等整備費支出	4,079
ii 基金積立金支出	552
iii その他の支出	131
②投資活動収入	2,189
i 国県等補助金収入	1,056
ii 基金取崩収入	1,042
iii その他の収入	92
3 財務活動収支	1,608
①財務活動支出	569
②財務活動収入	2,177
4 本年度資金収支額	△ 756
5 前年度末資金残高	1,429
6 本年度末資金残高	673

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,352
①業務費用	7,163
i 人件費	1,632
ii 物件費等	5,434
(うち減価償却費)	1,620
iii その他の業務費用	97
②移転費用	6,189
i 補助金等	2,964
ii 社会保障給付	2,090
iii その他	1,136
2 経常収益	327
①使用料及び手数料	151
②その他	176
3 純経常行政コスト	13,025
4 臨時損失	51
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	13,076

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 13,076
2 財源	12,681
①税収等	8,482
②国県等補助金	4,199
3 本年度差額	△ 395
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	△ 396
6 前年度末純資産残高	40,011
7 本年度末純資産残高	39,615

一般会計の貸借対照表BSから、令和6年度末時点において483億円の資産を所有し、87億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産だけで400億円となり、資産合計の約83%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約37億円であり、資産総額のうち約7.6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると79億円、負債合計のうち約91%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは約131億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約4億円下回っており、純資産を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	61,655	1 固定負債	19,806
①有形固定資産	56,853	①地方債等	12,965
i 事業用資産	21,791	②その他	6,841
ii インフラ資産	34,055	2 流動負債	1,363
iii 物品	1,007	①1年内償還予定地方債等	1,008
②無形固定資産	1,110	②その他	355
③投資その他資産	3,692	負債合計	21,168
2 流動資産	5,650	純資産	
①現金預金	2,045	純資産合計	46,136
②未収金	109		
③基金	3,449		
④その他	47		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	67,305
資産合計	67,305		

+ 歳計外現金 25

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	356
①業務支出	17,048
②業務収入	17,403
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 3,447
①投資活動支出	5,985
i 公共施設等整備費支出	5,303
ii 基金積立金支出	579
iii その他の支出	103
②投資活動収入	2,538
i 国県等補助金収入	1,310
ii 基金取崩収入	1,136
iii その他の収入	92
3 財務活動収支	2,612
①財務活動支出	971
②財務活動収入	3,583
4 本年度資金収支額	△ 479
5 前年度末資金残高	2,500
6 本年度末資金残高	2,020

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	19,375
①業務費用	8,967
i 人件費	1,801
ii 物件費等	6,950
(うち減価償却費)	2,301
iii その他の業務費用	215
②移転費用	10,408
i 補助金等	7,872
ii 社会保障給付	2,090
iii その他	446
2 経常収益	1,480
①使用料及び手数料	1,191
②その他	289
3 純経常行政コスト	17,895
4 臨時損失	51
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	17,946

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 17,946
2 財源	17,416
①税収等	10,387
②国県等補助金	7,028
3 本年度差額	△ 531
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	△ 531
6 前年度末純資産残高	46,667
7 本年度末純資産残高	46,136

全体貸借対照表BSは、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計が約673億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで558億円となり、資産全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて140億円と負債合計211億円のうち約66%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは179億円となっており、町民1人あたり約64万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	66,952	1 固定負債	21,780
①有形固定資産	61,335	①地方債等	13,822
i 事業用資産	25,855	②その他	7,958
ii インフラ資産	34,055	2 流動負債	1,679
iii 物品	1,425	①1年内償還予定地方債等	1,255
②無形固定資産	1,110	②その他	424
③投資その他資産	4,507	負債合計	23,459
2 流動資産	6,090	純資産	
①現金預金	2,323	純資産合計	
②未収金	110		
③基金	3,584		
④その他	74		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	73,042
資産合計	73,042	負債・純資産合計	73,042

+ 歳計外現金 29

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	428
①業務支出	19,266
②業務収入	19,695
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 3,734
①投資活動支出	6,373
i 公共施設等整備費支出	5,599
ii 基金積立金支出	671
iii その他の支出	103
②投資活動収入	2,639
i 国県等補助金収入	1,314
ii 基金取崩収入	1,216
iii その他の収入	109
3 財務活動収支	2,826
①財務活動支出	1,225
②財務活動収入	4,051
4 本年度資金収支額	△ 480
5 前年度末資金残高	2,774
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	2,294

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	21,943
①業務費用	10,269
i 人件費	2,408
ii 物件費等	7,599
(うち減価償却費)	2,633
iii その他の業務費用	262
②移転費用	11,674
i 補助金等	9,127
ii 社会保障給付	2,090
iii その他	457
2 経常収益	1,542
①使用料及び手数料	1,197
②その他	345
3 純経常行政コスト	20,401
4 臨時損失	63
5 臨時利益	6
6 純行政コスト	20,458

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 20,458
2 財源	19,661
①税収等	11,513
②国県等補助金	8,147
3 本年度差額	△ 797
4 その他増減	169
5 本年度純資産変動額	△ 628
6 前年度末純資産残高	50,211
7 本年度末純資産残高	49,583

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表BSでは、資産合計730億円、負債合計235億円、純資産496億円となっています。資産合計のうち事業用資産・インフラ資産の合計が599億円と資産合計の約82%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが205億円となっており、町民1人あたり約73万円となっています。

4. 一般会計等・全体・連結財務書類の3か年推移

(1) 貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産	42,973	42,219	44,644	43,279	1 固定負債	4,876	6,387	7,951	6,405
①有形固定資産	38,157	38,045	40,438	38,880	①地方債	4,230	5,746	7,325	5,767
i 事業用資産	13,624	17,705	20,466	17,265	②その他	646	641	626	638
ii インフラ資産	24,128	19,864	19,547	21,180	2 流動負債	785	698	738	740
iii 物品	405	476	425	435	①1年内償還地方債	598	581	609	596
②無形固定資産	3	3	3	3	②その他	187	117	129	144
③投資その他資産	4,813	4,171	4,203	4,396	負債合計	5,661	7,085	8,689	7,145
2 流動資産	3,995	4,877	3,660	4,177	純資産				
①現金預金	1,095	1,452	698	1,082	純資産合計	41,307	40,011	39,615	40,311
②未収金	23	36	37	32					
③基金	2,863	3,380	2,922	3,055					
④その他	14	9	3	9					
資産合計	46,968	47,096	48,304	47,456	負債・純資産合計	46,968	47,096	48,304	47,456

全体 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産	59,383	58,612	61,655	59,883	1 固定負債	15,658	17,273	19,806	17,579
①有形固定資産	53,909	53,812	56,853	54,858	①地方債	8,532	10,379	12,965	10,625
i 事業用資産	13,626	18,115	21,791	17,844	②その他	7,126	6,894	6,841	6,954
ii インフラ資産	39,239	34,621	34,055	35,972	2 流動負債	1,458	1,366	1,363	1,396
iii 物品	1,044	1,076	1,007	1,042	①1年内償還地方債	1,010	982	1,008	1,000
②無形固定資産	1,035	1,088	1,110	1,078	②その他	448	384	355	396
③投資その他資産	4,439	3,712	3,692	3,948	負債合計	17,116	18,639	21,168	18,974
2 流動資産	5,682	6,693	5,650	6,008	純資産				
①現金預金	2,014	2,522	2,045	2,194	純資産合計	47,949	46,666	46,136	46,917
②未収金	151	156	109	139					
③基金	3,413	3,974	3,449	3,612					
④その他	104	41	47	64					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	65,065	65,305	67,305	65,892
資産合計	65,065	65,305	67,305	65,892					

連結 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産	64,766	63,903	66,952	65,207	1 固定負債	17,644	19,149	21,780	19,524
①有形固定資産	58,570	58,334	61,335	59,413	①地方債	9,493	11,188	13,822	11,501
i 事業用資産	17,855	22,197	25,855	21,969	②その他	8,151	7,961	7,958	8,023
ii インフラ資産	39,239	34,621	34,055	35,972	2 流動負債	1,775	1,680	1,679	1,711
iii 物品	1,476	1,516	1,425	1,472	①1年内償還地方債	1,275	1,233	1,255	1,254
②無形固定資産	1,035	1,088	1,110	1,078	②その他	500	447	424	457
③投資その他資産	5,161	4,481	4,507	4,716	負債合計	19,419	20,829	23,459	21,236
2 流動資産	6,109	7,135	6,090	6,445	純資産				
①現金預金	2,321	2,800	2,323	2,481	純資産残高	51,456	50,209	49,583	50,416
②未収金	163	168	110	147					
③基金	3,495	4,099	3,584	3,726					
④その他	130	68	74	91					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	70,875	71,038	73,042	71,652
資産合計	70,875	71,038	73,042	71,652					

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	13,144	13,101	13,352	13,199
①業務費用	7,077	6,943	7,163	7,061
i 人件費	1,484	1,499	1,632	1,538
ii 物件費等	5,382	5,308	5,434	5,375
(うち減価償却費)	1,573	1,599	1,620	1,597
iii その他の業務費用	211	135	97	148
②移転費用	6,067	6,158	6,189	6,138
i 補助金等	3,095	3,043	2,964	3,034
ii 社会保障給付	1,787	1,997	2,090	1,958
iii その他	1,185	1,118	1,136	1,146
2 経常収益	459	310	327	365
①使用料及び手数料	152	147	151	150
②その他	307	163	176	215
3 純経常行政コスト	12,684	12,790	13,025	12,833
4 臨時損失	0	0	51	17
5 臨時利益	3	2	0	2
6 純行政コスト	12,682	12,789	13,076	12,849

全体 行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	18,330	18,731	19,375	18,812
①業務費用	8,818	8,914	8,967	8,900
i 人件費	1,646	1,661	1,801	1,703
ii 物件費等	6,842	6,967	6,950	6,920
(うち減価償却費)	2,256	2,287	2,301	2,281
iii その他の業務費用	331	286	215	277
②移転費用	9,512	9,817	10,408	9,912
i 補助金等	7,723	7,765	7,872	7,787
ii 社会保障給付	1,787	1,997	2,090	1,958
iii その他	2	55	446	168
2 経常収益	1,543	1,486	1,480	1,503
①使用料及び手数料	1,120	1,230	1,191	1,180
②その他	424	255	289	323
3 純経常行政コスト	16,787	17,245	17,895	17,309
4 臨時損失	25	1	51	26
5 臨時利益	4	0	0	1
6 純行政コスト	16,808	17,246	17,946	17,333

連結 行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	20,549	21,087	21,943	21,193
①業務費用	10,035	10,132	10,269	10,145
i 人件費	2,205	2,226	2,408	2,280
ii 物件費等	7,428	7,562	7,599	7,530
(うち減価償却費)	2,599	2,641	2,633	2,624
iii その他の業務費用	403	344	262	336
②移転費用	10,514	10,955	11,674	11,048
i 補助金等	8,717	8,893	9,127	8,912
ii 社会保障給付	1,787	1,997	2,090	1,958
iii その他	10	65	457	177
2 経常収益	1,600	1,569	1,542	1,570
①使用料及び手数料	1,127	1,237	1,197	1,187
②その他	474	332	345	384
3 純経常行政コスト	18,949	19,518	20,401	19,623
4 臨時損失	68	1	63	44
5 臨時利益	4	2	6	4
6 純行政コスト	19,013	19,517	20,458	19,663

(3) 純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 12,682	△ 12,789	△ 13,076	△ 12,849
2 財源	12,691	11,540	12,681	12,304
①税収等	9,416	8,159	8,482	8,686
②国県等補助金	3,275	3,381	4,199	3,618
3 本年度差額	9	△ 1,249	△ 395	△ 545
4 その他増減	0	△ 48	△ 0	△ 16
5 本年度純資産変動額	9	△ 1,297	△ 396	△ 561
6 前年度末純資産残高	41,299	41,308	40,011	40,873
7 本年度末純資産残高	41,307	40,011	39,615	40,311

全体 純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 16,808	△ 17,246	△ 17,946	△ 17,333
2 財源	17,013	16,039	17,416	16,823
①税収等	11,258	9,997	10,387	10,547
②国県等補助金	5,756	6,043	7,028	6,276
3 本年度差額	205	△ 1,207	△ 531	△ 511
4 その他増減	△ 242	△ 75	△ 0	△ 106
5 本年度純資産変動額	△ 37	△ 1,281	△ 531	△ 616
6 前年度末純資産残高	47,985	47,948	46,667	47,533
7 本年度末純資産残高	47,949	46,666	46,136	46,917

連結 純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 19,013	△ 19,517	△ 20,458	△ 19,663
2 財源	18,927	18,109	19,661	18,899
①税収等	12,200	11,019	11,513	11,577
②国県等補助金	6,726	7,090	8,147	7,321
3 本年度差額	△ 86	△ 1,408	△ 797	△ 764
4 その他増減	△ 80	163	169	84
5 本年度純資産変動額	△ 166	△ 1,245	△ 628	△ 680
6 前年度末純資産残高	51,622	51,456	50,211	51,096
7 本年度末純資産残高	51,456	50,209	49,583	50,416

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	1,083	△ 84	209	403
①業務支出	11,559	11,494	11,716	11,590
②業務収入	12,642	11,410	11,925	11,992
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 364	△ 985	△ 2,573	△ 1,307
①投資活動支出	1,292	2,287	4,762	2,780
i 公共施設等整備費支出	856	1,535	4,079	2,157
ii 基金積立金支出	289	617	552	486
iii その他の支出	148	135	131	138
②投資活動収入	929	1,302	2,189	1,473
i 国県等補助金収入	440	417	1,056	638
ii 基金取崩収入	431	823	1,042	765
iii その他の収入	58	62	92	71
3 財務活動収支	△ 325	1,499	1,608	927
①財務活動支出	596	589	569	585
②財務活動収入	271	2,088	2,177	1,512
4 本年度資金収支額	394	429	△ 756	22
5 前年度末資金残高	606	1,000	1,429	1,012
6 本年度末資金残高	1,000	1,429	673	1,034

全体 資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	1,711	313	356	793
①業務支出	16,025	16,502	17,048	16,525
②業務収入	17,760	16,815	17,403	17,326
③臨時支出	25	1	0	9
④臨時収入	1	0	0	0
2 投資活動収支	△ 718	△ 1,550	△ 3,447	△ 1,905
①投資活動支出	1,658	2,989	5,985	3,544
i 公共施設等整備費支出	1,193	2,218	5,303	2,905
ii 基金積立金支出	379	706	579	555
iii その他の支出	86	65	103	85
②投資活動収入	941	1,440	2,538	1,640
i 国県等補助金収入	440	509	1,310	753
ii 基金取崩収入	431	869	1,136	812
iii その他の収入	69	62	92	74
3 財務活動収支	△ 364	1,819	2,612	1,356
①財務活動支出	1,035	1,001	971	1,002
②財務活動収入	671	2,819	3,583	2,358
4 本年度資金収支額	629	581	△ 479	244
5 前年度末資金残高	1,290	1,919	2,500	1,903
6 本年度末資金残高	1,919	2,500	2,020	2,146

連結 資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	1,807	428	428	888
①業務支出	17,873	18,488	19,266	18,542
②業務収入	19,704	18,916	19,695	19,438
③臨時支出	25	1	0	9
④臨時収入	1	0	0	0
2 投資活動収支	△ 914	△ 1,707	△ 3,734	△ 2,118
①投資活動支出	1,970	3,240	6,373	3,861
i 公共施設等整備費支出	1,434	2,350	5,599	3,128
ii 基金積立金支出	450	825	671	649
iii その他の支出	86	65	103	85
②投資活動収入	1,056	1,533	2,639	1,743
i 国県等補助金収入	441	509	1,314	755
ii 基金取崩収入	529	945	1,216	897
iii その他の収入	86	79	109	91
3 財務活動収支	△ 229	1,827	2,826	1,475
①財務活動支出	1,298	1,269	1,225	1,264
②財務活動収入	1,069	3,096	4,051	2,739
4 本年度資金収支額	664	548	△ 480	244
5 前年度末資金残高	1,561	2,221	2,774	2,185
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	4	0	0
7 本年度末資金残高	2,221	2,774	2,294	2,430

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村V-2」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	1,672	1,688	1,734
		全体	2,316	2,340	2,416
		※一般会計等 同規模団体平均値	1,528	1,505	
資産合計÷人口		資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、高い数値となっています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.3	3.0	2.7
		全体	3.2	2.8	2.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.3	3.2	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度よりも数値が減少しており、一般会計等では同規模団体平均値よりも低い数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	61.6	62.8	61.0
		全体	53.0	54.7	53.9
		※一般会計等 同規模団体平均値	63.4	64.4	
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額) ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。			

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	87.9	85.0	82.0
		全体	73.7	71.5	68.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	72.5	73.2	
純資産÷資産合計	<p>純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等はやや高い数値となっています。</p>				
②社会資本等形成の世代間負担比率 <small>※同規模団体平均値は特例地方債残高を控除していますが、一般会計等、全体は特例地方債残高を控除しておりません。</small>	%	一般会計等	12.7	16.6	19.6
		全体	17.4	20.7	24.1
		※一般会計等 同規模団体平均値	15.6	15.6	
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	<p>有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p>				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	201	254	312
		全体	609	668	760
		※一般会計等 同規模団体平均値	399	382	
負債合計÷人口	<p>住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると低い数値になっています。</p>				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	601,096	△ 1,253,456	△ 2,817,974
		全体	1,032,931	△ 1,316,723	△ 3,555,727
		※一般会計等 同規模団体平均値	655,714	426,526	
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	<p>地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。</p>				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	451	458	469
		全体	598	618	644
		※一般会計等 同規模団体平均値	378	384	/
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	56	57	58
		全体	80	82	83
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人当たり行政コストは、同規模団体平均値と比較すると高めの数値になっています。また、住民一人当たり減価償却費は、例年大きな変化は見られません。</p>				
(5) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.5	2.4	2.4
		全体	8.4	7.9	7.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.3	4.0	/
経常収益÷経常費用	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等では、3年続けて受益者負担の割合が低くなっています。</p>				

(6) 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和6年度は一般会計等82%、全体68.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等312千円/人、全体760千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,644,204	固定負債	7,951,083
有形固定資産	40,438,477	地方債	7,325,404
事業用資産	20,466,124	長期未払金	-
土地	7,895,426	退職手当引当金	625,679
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	25,505,597	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,910,539	流動負債	738,306
工作物	2,926,596	1年内償還予定地方債	609,088
工作物減価償却累計額	△ 2,068,303	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,657
航空機	-	預り金	24,562
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,689,388
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,789	固定資産等形成分	47,571,487
インフラ資産	19,546,954	余剰分(不足分)	△ 7,956,483
土地	3,672,444		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	44,284,784		
工作物減価償却累計額	△ 28,410,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,172,120		
物品減価償却累計額	△ 746,721		
無形固定資産	2,790		
ソフトウェア	-		
その他	2,790		
投資その他の資産	4,202,938		
投資及び出資金	1,425,399		
有価証券	11,699		
出資金	11,896		
その他	1,401,804		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,020		
長期貸付金	20,222		
基金	2,682,671		
減債基金	-		
その他	2,682,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,375		
流動資産	3,660,188		
現金預金	697,939		
未収金	37,381		
短期貸付金	5,436		
基金	2,921,847		
財政調整基金	2,881,228		
減債基金	40,619		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,415		
資産合計	48,304,393	純資産合計	39,615,004
		負債及び純資産合計	48,304,393

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,351,976
業務費用	7,162,709
人件費	1,632,208
職員給与費	1,243,549
賞与等引当金繰入額	104,657
退職手当引当金繰入額	-
その他	284,003
物件費等	5,433,728
物件費	3,499,903
維持補修費	314,139
減価償却費	1,619,686
その他	-
その他の業務費用	96,773
支払利息	35,520
徴収不能引当金繰入額	6,015
その他	55,237
移転費用	6,189,267
補助金等	2,963,736
社会保障給付	2,089,576
他会計への繰出金	1,123,597
その他	12,358
経常収益	326,800
使用料及び手数料	150,800
その他	176,000
純経常行政コスト	13,025,176
臨時損失	51,084
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,084
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	13,076,260

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,010,774	45,609,215	△ 5,598,441
純行政コスト(△)	△ 13,076,260		△ 13,076,260
財源	12,680,790		12,680,790
税金等	8,482,279		8,482,279
国県等補助金	4,198,511		4,198,511
本年度差額	△ 395,470		△ 395,470
固定資産等の変動(内部変動)		1,962,572	△ 1,962,572
有形固定資産等の増加		4,078,903	△ 4,078,903
有形固定資産等の減少		△ 1,684,890	1,684,890
貸付金・基金等の増加		622,665	△ 622,665
貸付金・基金等の減少		△ 1,054,107	1,054,107
資産評価差額	△ 300	△ 300	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 395,770	1,962,272	△ 2,358,042
本年度末純資産残高	39,615,004	47,571,487	△ 7,956,483

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,715,955
業務費用支出	5,526,688
人件費支出	1,621,888
物件費等支出	3,814,042
支払利息支出	35,520
その他の支出	55,237
移転費用支出	6,189,267
補助金等支出	2,963,736
社会保障給付支出	2,089,576
他会計への繰出支出	1,123,597
その他の支出	12,358
業務収入	11,925,241
税収等収入	8,468,312
国県等補助金収入	3,143,004
使用料及び手数料収入	150,658
その他の収入	163,267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	209,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,762,068
公共施設等整備費支出	4,078,903
基金積立金支出	551,938
投資及び出資金支出	59,347
貸付金支出	71,880
その他の支出	-
投資活動収入	2,189,102
国県等補助金収入	1,055,507
基金取崩収入	1,041,753
貸付金元金回収収入	77,723
資産売却収入	14,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,572,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	569,254
地方債償還支出	569,254
その他の支出	-
財務活動収入	2,177,200
地方債発行収入	2,177,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,607,946
本年度資金収支額	△ 755,733
前年度末資金残高	1,429,110
本年度末資金残高	673,377
前年度末歳計外現金残高	22,509
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	24,562
本年度末現金預金残高	697,939

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,654,574	固定負債	19,805,662
有形固定資産	56,853,129	地方債等	12,964,577
事業用資産	21,790,657	長期未払金	-
土地	7,895,426	退職手当引当金	672,678
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	25,505,597	その他	6,168,407
建物減価償却累計額	△ 13,910,539	流動負債	1,362,777
工作物	2,926,596	1年内償還予定地方債等	1,008,038
工作物減価償却累計額	△ 2,068,303	未払金	188,454
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,666
航空機	-	預り金	24,562
航空機減価償却累計額	-	その他	27,057
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	21,168,439
建設仮勘定	1,360,322	【純資産の部】	
インフラ資産	34,055,185	固定資産等形成分	65,108,664
土地	3,727,703	余剰分(不足分)	△ 18,972,456
建物	501,511	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 214,487		
工作物	63,775,647		
工作物減価償却累計額	△ 33,802,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,063		
物品	2,625,803		
物品減価償却累計額	△ 1,618,517		
無形固定資産	1,109,941		
ソフトウェア	-		
その他	1,109,941		
投資その他の資産	3,691,505		
投資及び出資金	870,528		
有価証券	858,632		
出資金	11,896		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,984		
長期貸付金	20,222		
基金	2,686,671		
減債基金	-		
その他	2,686,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,900		
流動資産	5,650,072		
現金預金	2,044,897		
未収金	109,025		
短期貸付金	5,436		
基金	3,448,654		
財政調整基金	3,408,035		
減債基金	40,619		
棚卸資産	13,297		
その他	34,600		
徴収不能引当金	△ 5,835		
繰延資産	-		
資産合計	67,304,647	純資産合計	46,136,208
		負債及び純資産合計	67,304,647

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,374,940
業務費用	8,966,580
人件費	1,801,295
職員給与費	1,378,313
賞与等引当金繰入額	114,666
退職手当引当金繰入額	7,061
その他	301,254
物件費等	6,950,133
物件費	4,286,584
維持補修費	359,769
減価償却費	2,301,403
その他	2,376
その他の業務費用	215,152
支払利息	92,664
徴収不能引当金繰入額	11,432
その他	111,056
移転費用	10,408,360
補助金等	7,871,903
社会保障給付	2,090,176
その他	446,281
経常収益	1,479,650
使用料及び手数料	1,190,677
その他	288,973
純経常行政コスト	17,895,290
臨時損失	51,098
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,084
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	17,946,388

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,667,076	62,597,427	△ 15,930,350	-
純行政コスト(△)	△ 17,946,388		△ 17,946,388	-
財源	17,415,820		17,415,820	-
税収等	10,387,394		10,387,394	-
国県等補助金	7,028,426		7,028,426	-
本年度差額	△ 530,569		△ 530,569	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,511,537	△ 2,511,537	
有形固定資産等の増加		5,429,172	△ 5,429,172	
有形固定資産等の減少		△ 2,366,619	2,366,619	
貸付金・基金等の増加		598,174	△ 598,174	
貸付金・基金等の減少		△ 1,149,190	1,149,190	
資産評価差額	△ 300	△ 300		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	△ 530,868	2,511,237	△ 3,042,106	-
本年度末純資産残高	46,136,208	65,108,664	△ 18,972,456	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,047,760
業務費用支出	6,639,399
人件費支出	1,784,416
物件費等支出	4,650,845
支払利息支出	92,664
その他の支出	111,475
移転費用支出	10,408,360
補助金等支出	7,871,903
社会保障給付支出	2,090,176
その他の支出	446,281
業務収入	17,403,374
税収等収入	10,249,938
国県等補助金収入	5,681,094
使用料及び手数料収入	1,200,790
その他の収入	271,552
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	-
業務活動収支	355,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,984,537
公共施設等整備費支出	5,302,958
基金積立金支出	579,061
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,880
その他の支出	30,637
投資活動収入	2,537,592
国県等補助金収入	1,309,642
基金取崩収入	1,136,108
貸付金元金回収収入	77,723
資産売却収入	14,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,446,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	970,605
地方債等償還支出	970,605
その他の支出	-
財務活動収入	3,582,500
地方債等発行収入	3,582,500
その他の収入	-
財務活動収支	2,611,895
本年度資金収支額	△ 479,449
前年度末資金残高	2,499,784
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,020,335
前年度末歳計外現金残高	22,509
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	24,562
本年度末現金預金残高	2,044,897

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,952,057	固定負債	21,780,101
有形固定資産	61,335,215	地方債等	13,821,813
事業用資産	25,854,752	長期未払金	-
土地	8,371,101	退職手当引当金	1,513,535
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	33,043,509	その他	6,444,753
建物減価償却累計額	△ 18,448,806	流動負債	1,679,146
工作物	4,853,325	1年内償還予定地方債等	1,255,167
工作物減価償却累計額	△ 3,681,023	未払金	212,015
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,929
航空機	-	預り金	29,299
航空機減価償却累計額	-	その他	28,736
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,459,248
建設仮勘定	1,635,088	【純資産の部】	
インフラ資産	34,055,185	固定資産等形成分	70,556,900
土地	3,727,703	余剰分(不足分)	△ 21,013,085
建物	501,511	他団体出資等分	39,037
建物減価償却累計額	△ 214,487		
工作物	63,775,647		
工作物減価償却累計額	△ 33,802,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,063		
物品	3,875,830		
物品減価償却累計額	△ 2,450,553		
無形固定資産	1,110,083		
ソフトウェア	-		
その他	1,110,083		
投資その他の資産	4,506,759		
投資及び出資金	861,078		
有価証券	849,182		
出資金	11,896		
その他	-		
長期延滞債権	121,984		
長期貸付金	179,222		
基金	3,352,375		
減債基金	-		
その他	3,352,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,900		
流動資産	6,090,042		
現金預金	2,322,628		
未収金	110,227		
短期貸付金	21,336		
基金	3,583,507		
財政調整基金	3,542,888		
減債基金	40,619		
棚卸資産	13,555		
その他	44,631		
徴収不能引当金	△ 5,841		
繰延資産	-		
資産合計	73,042,100	純資産合計	49,582,852
		負債及び純資産合計	73,042,100

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,942,851
業務費用	10,268,539
人件費	2,407,601
職員給与費	1,894,598
賞与等引当金繰入額	153,917
退職手当引当金繰入額	22,843
その他	336,243
物件費等	7,598,573
物件費	4,485,263
維持補修費	473,630
減価償却費	2,632,591
その他	7,090
その他の業務費用	262,365
支払利息	104,034
徴収不能引当金繰入額	11,435
その他	146,896
移転費用	11,674,311
補助金等	9,127,347
社会保障給付	2,090,176
その他	456,788
経常収益	1,542,073
使用料及び手数料	1,197,082
その他	344,991
純経常行政コスト	20,400,777
臨時損失	62,535
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,084
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,450
臨時利益	5,577
資産売却益	1,510
その他	4,067
純行政コスト	20,457,735

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,210,556	68,028,902	△ 17,857,222	38,876
純行政コスト(△)	△ 20,457,735		△ 20,457,897	162
財源	19,660,716		19,660,716	-
税金等	11,513,324		11,513,324	-
国県等補助金	8,147,392		8,147,392	-
本年度差額	△ 797,019		△ 797,181	162
固定資産等の変動(内部変動)		2,494,082	△ 2,494,082	
有形固定資産等の増加		5,725,395	△ 5,725,395	
有形固定資産等の減少		△ 2,699,162	2,699,162	
貸付金・基金等の増加		712,745	△ 712,745	
貸付金・基金等の減少		△ 1,244,897	1,244,897	
資産評価差額	△ 300	△ 300		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 250	△ 1,940	1,690	-
その他	169,861	36,152	133,709	
本年度純資産変動額	△ 627,704	2,527,997	△ 3,155,863	162
本年度末純資産残高	49,582,852	70,556,900	△ 21,013,085	39,037

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,266,344
業務費用支出	7,592,032
人件費支出	2,369,119
物件費等支出	4,966,593
支払利息支出	104,034
その他の支出	152,286
移転費用支出	11,674,311
補助金等支出	9,127,347
社会保障給付支出	2,090,176
その他の支出	456,788
業務収入	19,694,759
税収等収入	11,365,558
国県等補助金収入	6,792,854
使用料及び手数料収入	1,207,196
その他の収入	329,151
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	-
業務活動収支	428,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,373,125
公共施設等整備費支出	5,599,181
基金積立金支出	671,426
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,880
その他の支出	30,637
投資活動収入	2,638,978
国県等補助金収入	1,313,747
基金取崩収入	1,215,914
貸付金元金回収収入	93,623
資産売却収入	15,694
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,734,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,224,824
地方債等償還支出	1,223,144
その他の支出	1,680
財務活動収入	4,050,532
地方債等発行収入	3,880,671
その他の収入	169,861
財務活動収支	2,825,709
本年度資金収支額	△ 480,036
前年度末資金残高	2,773,578
比例連結割合変更に伴う差額	125
本年度末資金残高	2,293,666
前年度末歳計外現金残高	26,813
本年度歳計外現金増減額	2,149
本年度末歳計外現金残高	28,962
本年度末現金預金残高	2,322,628